

毎月勤労統計調査  
平成 27 年度分結果確報の解説

厚生労働省大臣官房統計情報部  
雇用・賃金福祉統計課

## ○名目賃金

※ 指数は、平成22年平均＝100とした数値。

## ・現金給与総額指数（調査産業計）

年	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
平成2年度	101.7	-	-	-	-	-
3年度	106.2	4.4	-	-	-	-
4年度	107.7	1.3	-	-	-	-
5年度	108.1	0.6	98.1	-	96.8	-
6年度	109.9	1.5	99.7	1.5	97.3	0.5
7年度	110.8	0.9	100.8	1.1	97.5	0.2
8年度	112.6	1.6	103.0	2.2	98.1	0.6
9年度	113.6	0.9	104.5	1.5	98.5	0.5
10年度	111.7	-1.7	103.3	-1.1	98.2	-0.3
11年度	110.5	-1.2	103.1	-0.2	98.3	0.1
12年度	110.5	0.1	104.1	1.0	100.9	2.6
13年度	108.2	-2.0	103.0	-1.1	99.9	-1.0
14年度	105.4	-2.7	101.4	-1.5	97.6	-2.2
15年度	104.4	-0.9	101.3	-0.1	98.9	1.2
16年度	104.1	-0.3	102.0	0.6	98.7	-0.1
17年度	104.8	0.7	102.6	0.6	99.8	1.1
18年度	104.8	0.1	102.8	0.1	99.9	0.1
19年度	104.1	-0.7	102.7	0.0	99.8	-0.1
20年度	102.9	-1.1	101.9	-0.8	100.0	0.2
21年度	99.5	-3.4	99.1	-2.8	99.0	-1.0
22年度	100.0	0.5	100.1	1.0	100.0	1.0
23年度	99.7	-0.3	100.1	0.0	100.5	0.5
24年度	98.7	-1.0	99.8	-0.3	101.1	0.6
25年度	98.5	-0.2	100.2	0.4	101.3	0.2
26年度	99.0	0.5	101.2	1.0	101.7	0.4
27年度	99.2	0.2	101.7	0.5	102.2	0.5

平成27年度実数

月間値：314,089円

409,063円

97,933円

○現金給与総額は、0.2%増と増加傾向にある。

○相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の割合が上昇すると、計（一般労働者とパートタイム労働者の全体）の賃金は押し下げられることに留意。※押し下げの効果は5頁の寄与度分解を参照。

・きまって支給する給与指数（調査産業計）

年	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
平成2年度	93.3	-	-	-	-	-
3年度	96.8	3.9	-	-	-	-
4年度	98.7	2.1	-	-	-	-
5年度	100.2	1.4	91.7	-	93.5	-
6年度	102.3	2.2	93.6	2.1	94.1	0.6
7年度	103.8	1.4	95.2	1.7	94.6	0.5
8年度	105.3	1.4	97.1	1.9	95.1	0.7
9年度	106.4	1.0	98.6	1.6	96.1	0.9
10年度	105.9	-0.5	98.7	0.1	96.2	0.1
11年度	106.0	0.1	99.5	0.8	96.6	0.5
12年度	106.1	0.1	100.5	1.0	99.4	2.8
13年度	104.6	-1.4	100.1	-0.4	98.7	-0.7
14年度	103.2	-1.3	99.9	-0.2	96.9	-1.8
15年度	102.8	-0.4	100.3	0.4	98.4	1.5
16年度	102.4	-0.4	100.6	0.3	98.3	-0.1
17年度	102.8	0.5	100.9	0.3	99.3	1.0
18年度	102.6	-0.2	100.9	0.0	99.6	0.3
19年度	102.3	-0.3	101.1	0.2	99.5	-0.1
20年度	101.4	-0.9	100.5	-0.6	99.7	0.2
21年度	99.7	-1.6	99.4	-1.1	98.9	-0.8
22年度	99.9	0.2	100.1	0.7	100.0	1.1
23年度	99.6	-0.3	100.0	-0.1	100.5	0.5
24年度	99.0	-0.6	100.0	0.0	101.2	0.7
25年度	98.4	-0.6	100.0	0.0	101.4	0.2
26年度	98.4	0.0	100.4	0.4	101.8	0.4
27年度	98.7	0.3	101.0	0.6	102.3	0.5

平成27年度実数

月間値： 259,479円

331,543円

95,466円

○きまって支給する給与は、5年ぶりに増加に転じた。  
 ○一般労働者で見ると2年連続の増加、パートタイム労働者で見ると、6年連続の増加となった。

・所定内給与指数（調査産業計）

年	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
平成2年度	92.1	-	-	-	-	-
3年度	96.2	4.5	-	-	-	-
4年度	99.1	3.0	-	-	-	-
5年度	101.0	1.9	92.7	-	94.8	-
6年度	103.0	2.1	94.4	2.0	95.3	0.6
7年度	104.4	1.4	95.9	1.6	95.8	0.4
8年度	105.7	1.1	97.5	1.6	96.3	0.7
9年度	106.6	0.9	99.1	1.5	97.1	0.7
10年度	106.7	0.1	99.6	0.5	97.2	0.2
11年度	106.6	-0.1	100.2	0.6	97.5	0.3
12年度	106.4	-0.1	101.0	0.8	100.2	2.7
13年度	105.3	-1.0	101.0	0.0	99.5	-0.7
14年度	103.7	-1.5	100.6	-0.4	97.5	-2.1
15年度	103.0	-0.6	100.6	0.0	98.7	1.3
16年度	102.3	-0.7	100.6	0.0	98.6	-0.2
17年度	102.6	0.3	100.8	0.2	99.3	0.8
18年度	102.2	-0.4	100.5	-0.3	99.4	0.1
19年度	101.8	-0.4	100.7	0.2	99.3	-0.1
20年度	101.4	-0.4	100.6	-0.1	99.5	0.2
21年度	100.2	-1.2	100.0	-0.6	99.0	-0.5
22年度	99.8	-0.3	100.0	0.0	100.0	0.9
23年度	99.4	-0.4	99.8	-0.2	100.5	0.5
24年度	98.8	-0.6	99.7	-0.1	101.1	0.6
25年度	97.9	-0.9	99.4	-0.3	101.1	0.0
26年度	97.7	-0.2	99.6	0.2	101.4	0.3
27年度	98.0	0.3	100.2	0.6	101.9	0.5

平成27年度実数

月間値： 239,880円

304,826円

92,066円

○所定内給与は、10年ぶりに増加に転じた。  
○一般労働者、パートタイム労働者ともに2年連続の増加となった。

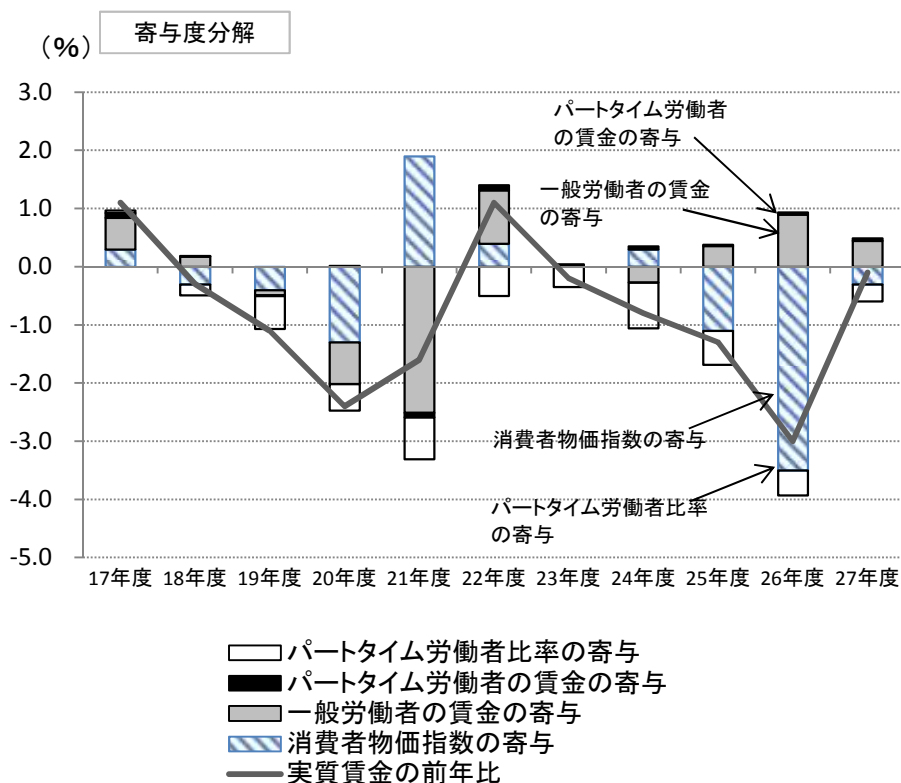
○実質賃金指数（現金給与総額、調査産業計）

	実質賃金指数(現金給与総額)						消費者物価指数 (持家の帰属家賃を 除く総合) (2010年=100)	
	計	一般労働者		パートタイム労働者			前年度比	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比			
		%	%	%	%		%	
平成2年度	105.1	-	-	-	-	96.8	3.3	
3年度	106.7	1.5	-	-	-	99.6	2.9	
4年度	106.6	-0.1	-	-	-	101.0	1.4	
5年度	105.9	-0.7	96.1	-	94.8	102.2	1.1	
6年度	107.3	1.3	97.4	1.4	95.0	102.4	0.2	
7年度	108.6	1.2	98.8	1.4	95.6	102.0	-0.4	
8年度	110.3	1.6	100.9	2.1	96.1	102.1	0.1	
9年度	108.9	-1.3	100.2	-0.7	94.4	104.3	2.2	
10年度	107.0	-1.7	98.9	-1.3	94.1	104.4	0.1	
11年度	106.5	-0.5	99.3	0.4	94.7	103.8	-0.6	
12年度	107.3	0.8	101.1	1.8	98.0	103.0	-0.7	
13年度	106.4	-0.8	101.3	0.2	98.2	101.6	-1.3	
14年度	104.5	-1.8	100.5	-0.8	96.7	100.9	-0.7	
15年度	103.7	-0.8	100.6	0.1	98.2	100.7	-0.2	
16年度	103.4	-0.3	101.3	0.7	98.0	100.7	0.0	
17年度	104.5	1.1	102.3	1.0	99.5	100.3	-0.3	
18年度	104.2	-0.3	102.2	-0.1	99.3	100.6	0.3	
19年度	103.1	-1.1	101.7	-0.5	98.8	101.0	0.4	
20年度	100.6	-2.4	99.6	-2.1	97.8	102.3	1.3	
21年度	99.0	-1.6	98.6	-1.0	98.5	100.4	-1.9	
22年度	100.1	1.1	100.2	1.6	100.1	99.9	-0.4	
23年度	99.9	-0.2	100.3	0.1	100.7	99.8	0.0	
24年度	99.1	-0.8	100.2	-0.1	101.5	99.6	-0.3	
25年度	97.8	-1.3	99.5	-0.7	100.6	100.7	1.1	
26年度	94.9	-3.0	97.0	-2.5	97.5	104.3	3.5	
27年度	94.8	-0.1	97.2	0.2	97.7	104.6	0.3	

○実質賃金は、一般労働者で見ると4年ぶりの増加、パートタイム労働者で見ると3年ぶりの増加となった。

○相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の割合が上昇したことにより、計（一般労働者とパートタイム労働者の全体）の実質賃金は押し下げられ、前年度比0.1%減となった。※押し下げの効果は5頁の寄与度分解を参照。

## ○実質賃金指数(現金給与総額)の前年度比の寄与度分解



注) 消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合指数」を用いている。

平成27年度の実質賃金(労働者計)は前年度比0.1%減となったが、これは、  
 ○相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の割合が増加したこと、  
 ○デフレ脱却に向かう過程で消費者物価が増加したことによるもの。

※実質賃金を就業形態別にみると、一般労働者は前年度比0.2%増、パートタイム労働者は前年度比0.2%増でそれぞれ増加している。

○パートタイム労働者比率（調査産業計）

年	前年度差	
	%	ポイント
平成2年度	13.10	-
3年度	13.56	0.46
4年度	13.97	0.41
5年度	14.44	0.47
6年度	14.36	-0.08
7年度	14.62	0.26
8年度	15.15	0.53
9年度	15.77	0.62
10年度	17.07	1.30
11年度	19.70	2.63
12年度	20.56	0.86
13年度	21.33	0.77
14年度	22.23	0.90
15年度	23.31	1.08
16年度	25.40	2.09
17年度	25.37	-0.03
18年度	25.60	0.23
19年度	26.10	0.50
20年度	26.39	0.29
21年度	27.43	1.04
22年度	27.97	0.54
23年度	28.28	0.31
24年度	28.97	0.69
25年度	29.53	0.56
26年度	30.00	0.47
27年度	30.54	0.54

○パートタイム労働者比率は、調査を開始した平成2年以降、上昇傾向で推移している。